

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第87期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	（06）6229 - 2800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	（06）6229 - 2800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
営業収益 (百万円)	12,826	14,458	25,750
純営業収益 (百万円)	12,713	14,285	25,517
経常利益 (百万円)	4,603	5,784	9,150
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,184	4,619	6,725
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,280	4,743	4,175
純資産額 (百万円)	66,276	69,508	67,701
総資産額 (百万円)	199,686	215,575	185,451
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	135.56	196.67	286.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	32.2	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,234	2,139	3,131
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16	112	666
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,349	3,034	2,824
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,564	6,894	7,719

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、米国の関税政策等による不透明感が見られるものの、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外経済は、金融環境の改善やインフレの落ち着きが下支え要因となる一方で、米国の保護主義的な関税政策や中東における地政学リスクの高まりが景気の先行き不透明感を強めました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国トランプ政権による相互関税の発表を受け、企業業績の悪化に対する警戒感が高まったことから下落基調で推移し、4月上旬の日経平均株価（終値）は31,000円台前半まで下落しましたが、その後、一部関税の90日間停止の発表による安堵感から株価は上昇に転じました。6月に入ると、米国の関税政策を巡る市場の警戒感が和らいだことを背景に日経平均株価は一段高となり、6月下旬には約5ヶ月ぶりに4万円台を回復しました。7月に入り、参議院選挙を控え国内政治を巡る不透明感から方向感に乏しい展開で推移しましたが、8月に入ると、米国における利下げ期待の高まりを背景に、株価は上昇しました。その後、9月初旬に石破首相が退陣を表明したことから、次期政権の経済政策に対する期待感を背景に日経平均株価は一段と騰勢を強め、9月下旬には史上最高値を更新しました。なお、9月末の日経平均株価（終値）は、前期末を26.2%上回る44,932円63銭で取引を終えました。

一方、米国株式市場は、トランプ政権の想定以上に厳しい関税政策を嫌気して、下落基調で始まりましたが、相互関税の一時停止などが発表されると景気減速に対する警戒感が和らぎ、ダウ工業株30種平均は上昇に転じました。6月に入り、イスラエルに加えて米国もイランの核関連施設を攻撃し、国際的な緊張が高まりましたが、その後、停戦合意に至ったことで投資家のリスク選好姿勢が強まり、株価は上昇しました。8月に入ると、軟調な雇用統計を受けて景気減速懸念が強まり、株価は下落する局面もありましたが、9月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が9ヶ月ぶりに政策金利を引き下げたことから、米国経済の先行き不透明感が和らぎ、9月末のダウ工業株30種平均（終値）は最高値を更新し、取引を終えました（9月30日：46,397ドル89セント、前期末比10.5%上昇）。

#### （当社グループの経営成績）

当社グループの営業収益は144億58百万円（対前年同期比12.7%増加）、純営業収益は142億85百万円（同12.4%増加）となりました。また、販売費・一般管理費は、賞与などの変動費の増加を主因として88億6百万円（同4.4%増加）となり、経常利益は57億84百万円（同25.6%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は46億19百万円（同45.1%増加）となりました。なお、第2四半期（中間期）累計時点において営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、過去最高となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

## 岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営戦略の策定及びその推進に取り組んでおります。営業収益は、子会社からの配当収入を主として、前年同期比20.4%増加の28億41百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、同25.5%増加の1億0百万円となりました。営業外損益は、投資有価証券の配当金の増加を主因として同0.7%増加の2億38百万円の利益となり、以上の結果、経常利益は同18.4%増加の29億79百万円となりました。

## 岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、お客様の資産運用における収益機会の提供及びリスク分散の観点から、海外金融資産をお客様の資産運用の一つに組み入れて頂くことが重要と捉え、好調が続く米国株式の提案営業に一層注力しました。また、成長・配当・割安という3つの観点に注目し、持続的成長が期待できる優良企業を投資対象とする投資信託などの販売に継続的に取り組むとともに、将来性の高い技術や革新的ビジネスを行う企業を組み入れたファンドの取り扱いを開始するなど、商品の拡充を図るとともに、残高の増加に努めました。

これらの取り組みに加え、IT技術を活用した「進化した対面営業」及び「更なる業務の効率化」を一層推し進めるため、社内インフラにおいては、生成AIなどの機能を積極的に活用できる新しいグループウェアへの移行に向けたプロジェクトを推進するとともに、各部門の若手社員に対するDX教育など、人材育成にも継続的に取り組んでおります。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に加え、国内外の株価上昇など良好な市場環境も後押しして、営業収益は前年同期比12.7%増加の144億61百万円、純営業収益は同12.4%増加の142億87百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与等の変動費の増加を主因として同4.1%増加の87億72百万円となり、受取配当金などによる営業外損益67百万円の利益（対前年同期比24.1%減少）を加えた経常利益は、前年同期比27.5%増加の55億82百万円となりました。

## （財政状態の状況）

当中間連結会計期間末の資産合計は2,155億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて301億24百万円増加しました。主な要因としては、信用取引資産が45億71百万円減少したものの、預託金が345億47百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,460億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて283億16百万円増加しました。主な要因としては、預り金が187億6百万円、信用取引負債が55億91百万円、それぞれ増加したことが挙げられます。

純資産合計は695億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億7百万円の増加となりました。

なお、当中間期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間期末 (2024年9月30日)	当中間期末 (2025年9月30日)	前事業年度末 (2025年3月31日)
基本的項目 (A)	52,803	55,922	53,466
補完的項目 (B)	1,183	1,361	1,187
その他有価証券評価差額金(評価益)	642	822	646
金融商品取引責任準備金	535	534	535
一般貸倒引当金	5	4	5
控除資産 (C)	8,033	7,933	9,249
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	45,953	49,349	45,404
リスク相当額 (E)	5,903	5,862	6,018
市場リスク相当額	652	705	709
取引先リスク相当額	1,261	1,111	1,210
基礎的リスク相当額	3,989	4,044	4,098
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	778.4	841.8	754.3

(経営成績の状況)

(受入手数料)

受入手数料は45億67百万円(対前年同期比8.0%減少)となりました。内訳は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)

単位：百万円

区分	株券	債券	受益証券	その他	合計
委託手数料	2,584	-	85	1	2,671
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	129	-	-	140
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	1	663	-	665
その他受入手数料	47	7	1,391	40	1,486
合計	2,643	138	2,140	42	4,964

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)

単位：百万円

区分	株券	債券	受益証券	その他	合計
委託手数料	2,590	-	57	1	2,649
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	9	139	-	-	148
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	1	262	-	263
その他受入手数料	35	8	1,426	35	1,505
合計	2,636	149	1,746	36	4,567

#### 委託手数料

委託手数料は、株券委託手数料が25億90百万円（対前年同期比0.3%増加）、受益証券委託手数料が57百万円（同32.6%減少）となり、委託手数料全体では26億49百万円（同0.8%減少）となりました。

#### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料は前年同期比14.9%減少の9百万円となりました。一方、債券の手数料は、社債の取り扱いを中心に同7.3%増加の1億39百万円となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では同5.6%増加の1億48百万円となりました。

#### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、前年同期比60.4%減少の2億63百万円となりました。投資信託の主な販売動向では、成長・配当・割安という3つの観点に注目し、持続的成長が期待できる優良企業を投資対象とする投資信託や、中長期的に成長が期待される米国企業へ投資するファンドの販売に継続的に取り組みました。

#### その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料の増加を主因として、前年同期比1.3%増加の15億5百万円となりました。

#### （トレーディング損益）

単位：百万円

	前中間連結会計期間 （自2024年4月1日 至2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自2025年4月1日 至2025年9月30日）
株 券 等	6,473	8,335
債 券 等	78	124
そ の 他	8	18
合 計	6,561	8,441

米国株式の国内店頭取引を中心とする株券等トレーディング損益は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が9ヶ月ぶりに政策金利を引き下げたことで、米国経済の先行き不透明感が和らいだことから、投資家のリスクオン姿勢が強まったことを受け、取引が活発化し、前年同期比28.8%増加の83億35百万円の利益となりました。

一方、債券等トレーディング損益は、同58.6%増加の1億24百万円の利益となり、その他のトレーディング損益18百万円の損失（前年同期は8百万円の利益）を含めたトレーディング損益の合計では、前年同期比28.7%増加の84億41百万円の利益となりました。

#### （金融収支）

金融収益は、信用取引収益を中心に、前年同期比11.4%増加の14億48百万円となりました。一方、金融費用は同52.7%増加の1億73百万円となり、差し引き金融収支は同7.5%増加の12億75百万円となりました。

#### （販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与等の変動費の増加を主因として前年同期比4.4%増加の88億6百万円となりました。

( 営業外損益 )

営業外損益は、受取配当金を中心に前年同期比6.0%減少の3億5百万円の利益となりました。

( 特別損益 )

特別損益は、投資有価証券売却益の計上により8億83百万円の利益(前年同期は5百万円の利益)となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、68億94百万円と前連結会計年度末に比べて8億25百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億39百万円の増加となりました。主な要因としては、顧客分別金信託の増加による支出(350億円)があったものの、預り金の増加による収入(187億6百万円)や税金等調整前中間純利益(66億67百万円)、信用取引負債の増加による収入(55億91百万円)、信用取引資産の減少による収入(45億71百万円)が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億12百万円の減少となりました。主な要因としては、投資有価証券の売却による収入(9億43百万円)があったものの、定期預金の預入による支出(10億円)が挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億34百万円の減少となりました。主な要因としては、配当金の支払額(29億31百万円)が挙げられます。

( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### 3【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890



( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	3,017	12.85
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	1,008	4.29
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝 2 丁目22 - 17	1,000	4.26
日本理化工業株式会社	東京都港区西新橋 2 丁目 2 - 4	1,000	4.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	809	3.45
株式会社LIVNEX	東京都中央区日本橋富沢町12 - 16	650	2.77
石橋 栄二	岡山県和気郡和気町	540	2.30
吉本興業ホールディングス株式会社	大阪市中央区難波千日前11番 6 号	440	1.87
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300 , BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (常任代理人住所 東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	426	1.81
株式会社ヤマト	大阪市浪速区難波中 1 丁目10 - 4	410	1.75
計	-	9,301	39.60

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,523,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,465,500	234,655	-
単元未満株式	普通株式 23,400	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	234,655	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディ ングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	1,523,900	-	1,523,900	6.09
計	-	1,523,900	-	1,523,900	6.09

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	8,254	8,494
預託金	94,935	129,482
顧客分別金信託	89,500	124,500
その他の預託金	5,435	4,982
トレーディング商品	1,985	1,878
商品有価証券等	1,979	1,868
デリバティブ取引	5	9
約定見返勘定	699	671
信用取引資産	52,284	47,713
信用取引貸付金	50,927	45,527
信用取引借証券担保金	1,356	2,186
有価証券担保貸付金	274	411
借入有価証券担保金	274	411
立替金	387	1,496
短期差入保証金	7,707	6,826
未収収益	1,260	1,250
その他の流動資産	456	282
貸倒引当金	8	4
流動資産計	168,237	198,502
固定資産		
有形固定資産	1,872	1,702
建物	287	273
器具備品	1,032	880
土地	541	541
その他	10	7
無形固定資産	125	73
ソフトウェア	125	73
その他	0	0
投資その他の資産	15,216	15,297
投資有価証券	13,871	13,951
長期差入保証金	714	715
繰延税金資産	541	564
その他	215	191
貸倒引当金	127	126
固定資産計	17,214	17,073
資産合計	185,451	215,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	230	461
商品有価証券等	230	456
デリバティブ取引	0	5
信用取引負債	15,112	20,704
信用取引借入金	9,558	13,247
信用取引貸証券受入金	5,553	7,457
有価証券担保借入金	3,396	4,108
有価証券貸借取引受入金	3,396	4,108
預り金	45,951	64,657
顧客からの預り金	39,624	45,448
その他の預り金	6,326	19,209
受入保証金	37,688	39,593
短期借入金	3,500	3,400
1 年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	1,302	2,318
賞与引当金	1,458	1,736
その他の流動負債	1,078	1,092
流動負債計	111,718	140,074
固定負債		
社債	2,000	2,000
繰延税金負債	3,064	3,028
その他の固定負債	431	429
固定負債計	5,495	5,458
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	535	534
特別法上の準備金計	535	534
負債合計	117,750	146,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	47,149	48,832
自己株式	1,702	1,702
株主資本合計	60,340	62,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,360	7,484
その他の包括利益累計額合計	7,360	7,484
純資産合計	67,701	69,508
負債・純資産合計	185,451	215,575

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益		
受入手数料	4,964	4,567
委託手数料	2,671	2,649
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	140	148
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	665	263
その他の受入手数料	1,486	1,505
トレーディング損益	6,561	8,441
株券等トレーディング損益	6,473	8,335
債券等トレーディング損益	78	124
その他のトレーディング損益	8	18
金融収益	1,300	1,448
営業収益計	12,826	14,458
金融費用	113	173
純営業収益	12,713	14,285
販売費・一般管理費	8,434	8,806
取引関係費	1,075	974
人件費	4,539	4,949
不動産関係費	728	716
事務費	1,394	1,426
減価償却費	333	330
租税公課	221	268
その他	141	140
営業利益	4,278	5,478
営業外収益	1,346	1,327
営業外費用	2,21	2,22
経常利益	4,603	5,784
特別利益		
投資有価証券売却益	5	881
金融商品取引責任準備金戻入	-	1
特別利益計	5	883
税金等調整前中間純利益	4,609	6,667
法人税、住民税及び事業税	1,365	2,164
法人税等調整額	59	116
法人税等合計	1,425	2,048
中間純利益	3,184	4,619
親会社株主に帰属する中間純利益	3,184	4,619

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,184	4,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	903	123
その他の包括利益合計	903	123
中間包括利益	2,280	4,743
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,280	4,743

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,609	6,667
減価償却費	333	330
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	0	4
受取利息及び受取配当金	1,492	1,483
支払利息	113	173
為替差損益 ( は益 )	286	183
投資有価証券売却損益 ( は益 )	5	881
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	7	278
金融商品取引責任準備金の増減額 ( は減少 )	-	1
顧客分別金信託の増減額 ( は増加 )	2,000	35,000
その他の預託金の増減額 ( は増加 )	2,232	952
トレーディング商品の増減額 ( は増加 )	410	338
約定見返勘定の増減額 ( は増加 )	5	28
信用取引資産の増減額 ( は増加 )	6,715	4,571
有価証券担保貸付金の増減額 ( は増加 )	73	136
立替金の増減額 ( は増加 )	254	1,109
差入保証金の増減額 ( は増加 )	131	881
信用取引負債の増減額 ( は減少 )	3,755	5,591
有価証券担保借入金の増減額 ( は減少 )	1,153	712
預り金の増減額 ( は減少 )	4,177	18,706
受入保証金の増減額 ( は減少 )	6,537	1,904
その他	122	338
小計	2,477	1,997
利息及び配当金の受取額	1,472	1,477
利息の支払額	119	161
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	1,595	1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,234	2,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	9	19
無形固定資産の取得による支出	2	-
投資有価証券の取得による支出	25	-
長期前払費用の取得による支出	-	68
投資有価証券の売却による収入	7	943
その他	12	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	-	100
リース債務の返済による支出	2	3
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	2,346	2,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,349	3,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	183
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	418	825
現金及び現金同等物の期首残高	7,982	7,719
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,564	6,894



## 【注記事項】

( 中間連結損益計算書関係 )

1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
受取配当金	259百万円	264百万円
寮・社宅の受取家賃	32	30
その他	54	33
計	346	327

( 注 ) 前中間連結会計期間において営業外収益の内訳として記載しておりました「投資事業組合関係収益」は、金額的な重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の注記の組替えを行っております。

2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
投資事業組合運用損	17百万円	12百万円
和解金	-	9
その他	4	1
計	21	22

( 注 ) 前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として記載しておりました「備品・端末等撤去費用」は、金額的な重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の注記の組替えを行っております。

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
現金・預金勘定	8,100百万円	8,494百万円
金融商品取引責任準備金預金	535	600
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,000
現金及び現金同等物	7,564	6,894

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月20日 取締役会	普通株式	2,348	100	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 取締役会	普通株式	469	20	2024年9月30日	2024年11月22日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月23日 取締役会	普通株式	2,936	125	2025年3月31日	2025年6月10日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月24日 取締役会	普通株式	1,409	60	2025年9月30日	2025年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	12,820	12,820	6	12,826
受入手数料	-	4,958	4,958	6	4,964
トレーディング損益	-	6,561	6,561	-	6,561
金融収益	-	1,300	1,300	-	1,300
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,360	7	2,368	120	2,488
計	2,360	12,828	15,188	127	15,315
セグメント利益	2,516	4,379	6,895	27	6,923

(注)「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,895
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	2,320
中間連結損益計算書の経常利益	4,603

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1	14,448	14,449	9	14,458
受入手数料	-	4,558	4,558	9	4,567
トレーディング損益	-	8,441	8,441	-	8,441
金融収益	1	1,447	1,448	-	1,448
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,840	12	2,853	123	2,976
計	2,841	14,461	17,302	132	17,435
セグメント利益	2,979	5,582	8,561	22	8,584

（注）「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,561
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	2,800
中間連結損益計算書の経常利益	5,784

（金融商品関係）

金融商品の中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
主要な財又はサービス					
受入手数料					
株券	-	2,643	2,643	-	2,643
債券	-	138	138	-	138
受益証券	-	2,140	2,140	-	2,140
その他	-	35	35	6	42
顧客との契約から生じる収益	-	4,958	4,958	6	4,964
その他の収益(注2)	-	7,862	7,862	-	7,862
外部顧客への営業収益	-	12,820	12,820	6	12,826

(注1)「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

(注2)「その他の収益」は金融商品会計基準に基づくトレーディング損益及び金融収益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
主要な財又はサービス					
受入手数料					
株券	-	2,636	2,636	-	2,636
債券	-	149	149	-	149
受益証券	-	1,746	1,746	-	1,746
その他	-	27	27	9	36
顧客との契約から生じる収益	-	4,558	4,558	9	4,567
その他の収益(注2)	1	9,889	9,890	-	9,890
外部顧客への営業収益	1	14,448	14,449	9	14,458

(注1)「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

(注2)「その他の収益」は金融商品会計基準に基づくトレーディング損益及び金融収益であります。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
1 株当たり中間純利益	135円56銭	196円67銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	3,184	4,619
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 ( 百万円 )	3,184	4,619
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	23,488	23,488

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

## ( 1 ) 期末配当

2025年 5 月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....2,936百万円

1 株当たりの金額.....125円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年 6 月10日

( 注 ) 2025年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## ( 2 ) 中間配当

2025年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....1,409百万円

1 株当たりの金額.....60円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年11月21日

( 注 ) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 橋 本 民 子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 静 山 なつみ  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財



務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。